

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092029	栃木県	足利市	都市 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	○	現状通り	80.6%	88.1%
し尿収集	○	現状通り	95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状通り	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	8	3	37.5%		1	64.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	14	11	78.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	0	66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0	25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	93.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0			0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	0	75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0	39.6%	41.7%
公営住宅	27	26	96.3%	導入することにより効率化を図ることができない。	0	37.1%	13.8%
駐車場	16	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	0	52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	22.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	15.6%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業・科学)	2	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	17	14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	1	1	100.0%		0	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	14.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	57	2	3.5%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	20.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況:  設置予定無し → 予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況:  委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況:  → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況:  実施予定無し

委託状況:  委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
30.9%	3.6%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況:  → 業務改革効果:

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済:  ○

実施予定:

検討中:

未実施:

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成26年度	平成36年度
--------	--------

自治体クラウドへの移行時期

平成36年度	
--------	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済:  ○

策定予定:

未策定:

策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済:  ○

作成予定:

作成完了予定年度:

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体